

スマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024）について

スマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024）

「第6次高松市総合計画」の分野別計画として、本市のデジタル関連施策を推進するに当たっての基本理念と行政運営の指針を明らかにする計画。また、「官民データ活用推進基本法」第9条第3項において努力義務とされている「市町村官民データ活用推進計画」として策定するもの。市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体のDXを進めることで、誰もが、どこからでも利便性を享受できる「スマートシティたかまつ」の実現に向け、取組を進めている。



取組事例①【フリーアドレスシティたかまつ】



取組概要

デジタル田園都市国家構想推進交付金関連事業として、税込減と行政コスト増が避けられない中、複数分野を連携させ、サービスを効率化するため、行政が保有するインフラデータをオープン化し事業者や個人が簡単に利用できる仕組み、及び地域ポイントアプリ上で市民が様々なデータを活用できる仕組みを構築した。

高松版ベース・レジストリ

ベース・レジストリの
デジタル化/オープンデータ化

オープンデータを活用した
アプリケーション実装



わたしのデジタル財布

移動データ連携

マイナンバーカード
を活用したID作成
地域ポイント活用
インセンティブ

健康データ連携



ベース・レジストリを多目的利用できる仕組みを構築

生活上の様々なデータを連携し個人が活用する仕組みを構築

関連施策

- 持続可能で魅力的なまちづくり (1) 健康でいきいきとした生活の実現 (1) 健康データ活用とセルフメディケーション環境の構築 (4) まちの活性化・魅力向上 (4) 購買情報の活用による個人に合わせたサービス提供 (5) 安全で快適な生活環境の整備 (2) 独自のデータ収集とデータ連携による災害対応
- 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供 (1) 行政手続・業務のデジタル化 (4) マイナンバーカードの普及促進と活用機会の創出 (4) ICTインフラの整備 (2) 高松版ベース・レジストリの整備
- 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり (2) 意思決定プロセスのオープン化 (2) オープンデータの充実

取組事例②【たかまつデジタル市役所】

取組概要

より便利な行政サービスのため、パソコンやスマートフォンからインターネットを通じてオンライン申請ができる手続きを拡充しているが、新たに、**たかまつデジタル市役所**（＝高松市で利用できるオンライン申請の手続きを全てまとめたページ）を公開した。

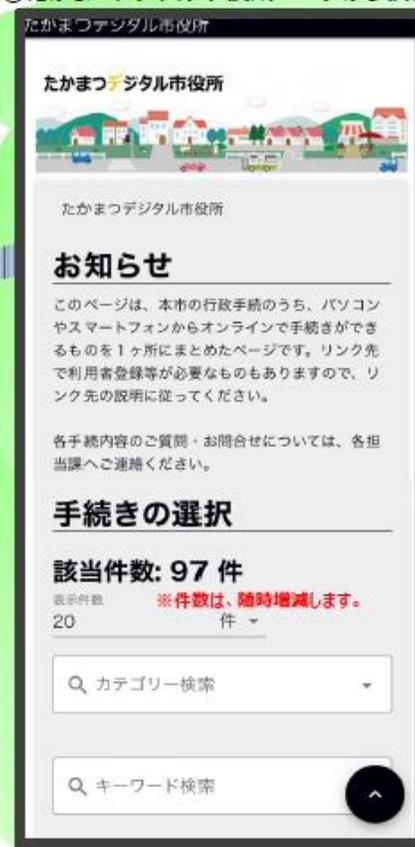
（令和5年3月1日 掲載手続件数102件 ※掲載手続件数は随時増減あり）



①高松市公式サイトにアクセス!



②たかまつデジタル市役所ページから検索



③そのままPC・スマホから申請!

選択した手続きによっては、マイナンバーカードや、「マイナポータル」アプリのダウンロード等が必要な場合があります!



④手続終了!



関連施策

- 2 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供
 (2) 行政手続・業務のデジタル化 1) 申請・届出のデジタル化

1. 持続可能で魅力的なまちづくり

（1）健康でいきいきとした生活の実現

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
1) 健康データ活用とセルフメディケーション環境の構築	デジタル田園都市国家構想推進交付金関連事業「わたしのデジタル財布」のサービスのうち、分野横断デジタル給付実証事業のひとつとして、健康データを連携させてインセンティブ付与する仕組みを構築した。市民が自身の健康データを活用する環境の醸成を行った。	
2) 高齢者の可能性を広げる介護送迎のアウトソーシング	新型コロナウイルス流行の影響が継続しており、積極的な検討を行うことが難しかった。 ※なお類似事例として、ダイハツ工業株式会社は、介護施設送迎業務を地域一体で共同運行するとともに、送迎の空き時間のドライバー/車両を活かして、他の移動も組み合わせ可能なモビリティサービス「福祉介護・共同送迎サービス ゴイッショ」を開発しており、香川県三豊市が導入し令和4年6月6日より正式運行を開始している。	
3) ICT・データを活用した健康で安心して暮らせる環境づくり	<p>【ウェアラブル端末の普及に向けた事業者支援】 高齢者の転倒や徘徊等の異常発生を家族や地域等に通知できる、スマートフォン不要のウェアラブル端末の製品化に向けて、平成30年度の実証実験結果を踏まえて引き続き検討したものの、ウェアラブル端末の性能・サービス内容・価格のバランスが適正であるかなどの課題の解決には至らず、事業化は見送られた。</p> <p>【市独自の健康アプリ「ケンプリ」の開発・運用】 「野菜たっぷり生活スタンプラリー」の手法をこれまでの紙媒体から、市独自の健康アプリ「ケンプリ」を活用したデジタルスタンプラリーに変更して行った。</p>	 

達成度

3か年計画があるものは当年計画に対する達成状況、
3か年計画がないものは施策の目標に対する達成状況



達成状況が厳しいもの
事業化が困難なもの

発芽



一部達成できているもの

つぼみ



達成できているもの

開花

（2）教育・子育て環境の充実

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
1) デジタル化による子育て環境の充実	<p>【保育現場のデジタル化の推進】 オンラインで開催されている市内外の各種研修への参加や、こども保育教育課と各施設職員との面談・各種会議等をオンラインで実施するためのWeb会議システムの機能を備えたタブレットを市立保育施設（保育所・こども園・幼稚園）へ配置した。</p> <p>【電子母子健康手帳の活用促進】 母子健康手帳交付時やはじめてのパパママ教室の際に周知し、電子母子健康手帳の利用促進を図った。また、妊娠・出産・子育てに関する情報をタイムリーに発信した。</p>	 
2) 学校教育におけるデジタル化の推進	<p>【端末の日常的な持ち帰り運用】 情報活用能力（高松モデル）育成事業及びGIGA端末持帰り運用事業において、小・中学校5校のモデル校で、端末の持帰りを含む、学習ツールとしての日常的な利活用を通して、情報活用能力育成に向けた実証研究を行い、その成果を教育フォーラム等で、広く紹介した。</p> <p>【教員のICT活用の力向上】 ICTに係る研修やICTサポートスタッフの派遣を通して、教員のICT活用能力の向上を図った。</p>	 
3) 離島でしかできない次世代型教育環境の構築	<p>令和3年度スマートアイランド実証（国交省事業）で構築した、男木島の小中学生と学生組織「ここちから」（香川大学）とのつながり・交流を単年の実証にとどめることなく、令和4年度も継続して交流を行っており、将来的な離島ならではの教育環境の構築に向けて、実施主体と連携を図りながら、引き続き検討を進めた。</p>	

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
4) 出会いと学びを拡張する放課後コンテンツの提供	高松市デジタル特命チーム（DAPPY）内に、タスクフォースを設置し、事業化に向けて、各ステークホルダーとの協議や課題整理を行った。また、検討した結果をもとに提案内容を取りまとめ、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）へ提案を行い、採択を受けた。	

（3）交通・物流の高度化

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
1) レンタサイクルの利便性・快適性向上	<p>【新管理システムの導入・活用】</p> <p>レンタサイクルのシステムの更新に伴い、新たにスマートフォンのアプリを活用したシステム及び、キャッシュレス決済を導入し、利便性の向上を図った。また、ポートの無人化やクラウドサーバの導入で支出を抑制し、収支の改善を図った。</p>	
2) タクシーを活用した、新たな交通モードの創出	令和4年1月17日から開始した仏生山川島線沿線において定時定路線型とデマンド型の2種類の運行での実証事業について、令和5年1月16日から、定時定路線型とデマンド型の2種類あった運行形態をデマンド型に統合し、車両も中型車（セダン型）に統一するなど運行形態を一部変更して実証事業を継続し、見込まれる需要に応じた最適な交通モード「バタクス」の創出に向け取り組んだ。	

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
3) 自動運転技術による無人配送サービス	自動走行ロボットを活用した無人配送サービスについて、民間サービスや関連制度等の情報収集を行い、検討を行った。	
4) シームレス・キャッシュレスな移動サービス (MaaS)	令和4年4月1日に行ったバス路線再編を踏まえたGTFS（公共交通機関の時刻表、地理的情報等の標準的なフォーマット）によるデータのオープン化を行った。また、ことでんバス(株)により、GIFSデータを活用したバスロケーションシステム（どこIruCaなび）のサービスが展開されている。	

（4）まちの活性化・魅力向上

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
1) スマート農業の推進	<p>【農業への革新的技術の導入・活用支援】</p> <p>令和4年度は、「スマート農業推進事業」として、認定農業者等の担い手に対し、スマート農業技術の導入を支援した。</p> <p>スマートシティたかまつ推進協議会内に設置している「スマート農業WG」では、アスパラガスの施設環境や水稻の水位を計測するシステムを導入し、農作業の効率化への有用性を検証した。</p>	

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
2) 情報通信関連企業・サテライトオフィスの誘致	<p>【情報通信関連企業の誘致】 香川県と連携し、企業誘致専門員を中心に、誘致・立地に向けたワンストップサービスに努めた。また、企業の投資や雇用に対する支援である企業誘致助成制度を活用し、情報通信関連企業の誘致に取り組んだ。</p> <p>【サテライトオフィスの誘致】 令和4年度に創設したサテライトオフィス利用及びお試し移住支援金制度を活用し、県外企業の本市でのサテライトオフィス開設を支援した。</p>	
3) データを活用した中心市街地の回遊行動シミュレーション	<p>【中心市街地の回避行動シミュレーション】 令和元年10月から運用を開始した中央商店街の通行量を24時間365日計測するカメラ(15地点)を使って、データ収集を行った。これにより新型コロナウイルス感染拡大による通行量への影響や、瀬戸内国際芸術祭2022の開催や全国旅行支援の実施など、各種イベントの実施が、通行量に与えた影響について分析する事ができた。</p>	
4) 購買情報の活用による個人に合わせたサービス提供	<p>デジタル田園都市国家構想推進交付金関連事業「わたしのデジタル財布」のサービスについて、スマートフォンアプリを活用し、分野横断デジタル給付実証事業やデジタル商品券事業を実施した。「市民の行動と、地域ポイントとが結びつく仕組」を構築するとともに、購買情報の収集を行うことができた。</p>	
5) 図書館のデジタル化・デジタルアーカイブの推進	<p>【図書館業務のデジタル化、資料のデジタルアーカイブ化に向けた計画策定】 「サンクリスタル高松リニューアル基本構想」策定に当たり、図書館システム更新に合わせた図書館業務のデジタル化等についての情報収集を行ったほか、他自治体の公立図書館へ先進地視察を行った。</p>	

（5）安全で快適な生活環境の整備

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
1) 消防現場や災害時の情報収集の高度化	<p>【映像通報システム（Live119）の導入】 令和4年10月1日からLive119映像通報システムの運用を開始した。119番通報者に、スマートフォンを用いた現場の撮影及び映像送信を依頼し、消防指令管制室で確認することで、災害状況を正確に把握して初動段階での有効な部隊編成が行えた。また、緊急性の高い救急事案では、傷病者の映像を確認しながら効果的な応急手当や救命処置のアドバイスを行うことで、症状の悪化防止及び救命率の向上につなげている。</p> <p>【情報収集活動用ドローンの効果的な活用】 消防活動時、情報収集活動用ドローンと映像通報システムを併せて活用することで、活動初期の現場映像を早期に配信することができ、適切な部隊配置を行うことができる体制が実現している。</p>	
2) 独自のデータ収集とデータ連携による災害対応	<p>【災害データの収集・活用、市民への効果的な情報伝達手法の構築】 市民向けに、水位・潮位などのセンサー情報や施設情報に加え、都市計画情報等を一元的に可視化する「高松市スマートマップ」を構築したほか、市民が知りたい地点の情報（災害リスクや近隣の避難所、AED設置場所等）を知ることができる「たかまつマイセーフティマップ」を構築した。</p>	
3) データ連携により自助・共助を支える防災システム	<p>高松市デジタル特命チーム（DAPPY）内に、タスクフォースを設置し、事業化に向けて、各ステークホルダーとの協議や課題整理を行った。</p>	
4) ゼロカーボンシティに向けたエネルギー利用の最適化	<p>家庭における再生可能エネルギーの導入拡大、及びCO2排出量・削減量の見える化の促進に向け、高松市スマートハウス等普及促進補助制度を実施した。また、脱炭素型ライフスタイル推進リーダー制度による講演・啓発活動等を行い、企業や住民の行動変容を促した。</p>	

2. 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供

（1）行政手続・業務のデジタル化

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
1) 申請・届出のデジタル化 (※)	<p>【行政手続のデジタル化（行政手続棚卸業務）】 行政手続棚卸調査において、オンライン化への阻害要因が少ないとされるA判定を受けた業務を中心に、担当課のヒアリングを実施し、汎用電子申請フォームの作成案を提供するなどし、全体の約25%を対応済みとした。 また、本市で可能なオンライン手続きをまとめたポータルサイト「たかまつデジタル市役所」を公開し、市民の利便性の向上を図った。</p> <p>【行政手続のデジタル化（地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき子育て・介護関係26手続）】 令和4年度中に、26手続中23手続をぴったりサービスで公開した。</p>	
2) ICTの活用による業務改革	<p>【新たな業務改革ツールの導入】 新たな業務改革ツールのトライアルを行い、活用の場面や効果の検討を行った。</p> <p>【職員の業務効率を向上させる環境等の整備】 テレワーク環境の拡充、及び業務効率化に向けた環境整備を行うため、業務効率化ツールの検討を行った。</p>	

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
3) ICTの活用による窓口サービスの高度化	<p>【「書かない」「待たない」窓口サービスの実現】 令和5年3月から、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の請求等について、スマートフォン等を使用し、事前に氏名や住所などの必要項目を入力することで、窓口での請求書や申請書の記入を省略できるサービスを開始した。</p> <p>【キャッシュレス決済の導入】 令和5年度第2四半期中のキャッシュレス決済導入を目指し、必要経費を予算化した。</p>	
4) マイナンバーカードの普及促進と活用機会の創出	<p>【マイナンバーカードの普及促進】 夏休み期間中に大型商業施設にマイナンバーカード出張申請ブースを設置するなど、マイナンバーカード取得促進事業を実施した。</p> <p>【マイナンバーカードの活用機会の創出】 デジタル田園都市国家構想推進交付金関連事業「わたしのデジタル財布」のサービスにおける、分野横断デジタル給付実証事業やデジタル商品券事業において、マイナンバーカードを用いて高松市民であることが確認でき、所定の手続きを実施した場合にインセンティブを付与する仕組みを構築した。</p>	

（2）政策立案におけるデータ活用

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
<p>1) 行政分野のデータ活用</p>	<p>【EBPMの実践】 令和4年度から、香川県が事務局となり県内市町が参画する、官民共創コミュニティ「かがわDX Lab」が発足され、各自治体職員と共に、データ利活用による政策立案に向け、地域課題を整理した。 また、一般社団法人スマートシティ・インスティテュートが主催する研修において、well-being指標の利活用をテーマとしたワークショップに参加した。</p> <p>【公共施設マネジメントにおける人口動態データ等の活用】 公共施設再編整備計画を令和4年5月に改訂し、昨年度同様、公共施設の統廃合や集約化等に当たって、最適な公共施設マネジメントに繋げるため、様々なデータを分析・可視化して活用する手法の検討を行った。</p>	 
<p>2) 情報発信・情報収集の高度化とチャネルの拡大</p>	<p>【デジタル広報のプラットフォームの構築】 令和4年12月に市公式LINE「たかまつホッとLINE」をリニューアルし、子育てや健康、イベントなど様々な市政情報をタイムリーに発信できるようにしたほか、防災情報、休日当番医など暮らしに密着した情報に簡単にアクセスできるようにした。</p> <p>【ICTを活用した意見集約の仕組みの導入】 スマートシティたかまつ推進協議会内に「デジタル市民参加プラットフォームWG」を設置し、同協議会会員(約140者)を対象に、オンラインで意見収集できる仕組みの構築と活用の実証を行った。実証の中で、市民の意見集約システムの導入検討を行った。</p>	 

（3）デジタル人材の育成・確保

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
1) 職員の意識改革とデジタル人材の活用	<p>【階層別研修等によるDXへの取組意識の向上】 市長を含めた幹部職員に対するDX研修を実施したほか、担当職員レベルに対してはワークショップ型研修やツール研修を実施した。また、新規採用職員第Ⅱ部研修において、DXに関する研修を実施した。</p> <p>【デジタル化に対応する人材の確保】 デジタル人材を必要とする業務内容等を勘案した上で、デジタル人材の採用を検討した。</p> <p>【個人情報保護・情報セキュリティ対策の徹底】 e-ラーニング方式によるセキュリティ研修を実施し、官民連携の取組として、攻撃型メール訓練を実施した。 (参考) e-ラーニング研修受講者 5,258名、標的型メール訓練対象者 1,000名</p>	  

（4）ICTインフラの整備

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
1) 行政デジタル化に最適な情報システムの整備	<p>【ガバメントクラウドへの移行】 標準仕様書対象業務システムのガバメントクラウドへの移行やその他のシステムの構築方法の検討を行ったほか、ガバメントクラウド先行事業に参加した。</p>	
2) 高松版ベース・レジストリの整備	<p>新たなサービスの創出を図るため、だれでも利活用が可能な社会基盤として、道路台帳をデジタル化するとともに、データ連携基盤を整備し、さらにその活用事例として防災のアプリケーション（たかまつマイセーフティマップ）についてサービス開始した。</p>	

3. 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり

（1）産学民官の連携促進

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
1) 産学民官の連携の場づくり	<p>【協議会運営の段階的移行】 産学民官それぞれの立場から参加する、スマートシティたかまつ推進協議会運営委員会にて、「協議会のあり方検討」の議論を実施し、協議会運営における課題や要望等、意見交換を行った。</p> <p>【協議会の活性化】 協議会内に、新たに設置した、「デジタル市民参加プラットフォームWG」において、オンラインツールを用いて、協議会会員から協議会に対する意見を収集した。また、実際に協議会会員向けに「協議会のありたい姿」について考えるワークショップを行い、協議会の活性化を図った。</p>	
2) データ利活用人材の確保・育成と人材コミュニティの創出	<p>【データ利活用人材の発掘・育成・ネットワーク構築支援】 令和元年度より引き続き、スマートシティたかまつ推進協議会内に、「データ利活用人材育成WG」を設置し、データ利活用人材の育成手法の検討を行った。 また、令和2年度より引き続き、高松市・高松市教育委員会主催（協力：スマートシティたかまつ推進協議会 他）で、小学生向け「たかまつKIDSプログラミングコンテスト」を開催した。</p> <p>【効果的な人材育成手法の検討】 香川大学との共同研究「オープンアジャイルスマートシティの実現に向けた人材育成環境に関する研究」において、3つのデータ利活用人材育成プログラム（「e-かみしばいコンテスト2022」、「Web×IoTメイカーズチャレンジ」、「令和4年度まちのデータ研究室」）を実施した。</p>	

（2）意思決定プロセスのオープン化

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
1) 市民参画機会の創出	<p>【市民参画イベントの実施】 市民の方に「スマートシティ」をより身近に感じてもらうべく、老若男女問わず幅広い世代の方がイベントを通して楽しみながら、スマートシティを自分事として感じられるようなワークショップの企画を行った。なお、諸般の都合により、当イベントの開催は中止とした。</p> <p>【ICTを活用した意見集約の仕組みの導入（再掲）】 スマートシティたかまつ推進協議会内に「デジタル市民参加プラットフォームWG」を設置し、同協議会会員(約140者)を対象に、オンラインで意見収集できる仕組みの構築と活用の実証を行った。実証の中で、市民の意見集約システムの導入検討を行った。</p>	 
2) オープンデータの充実	<p>【オープンデータサイトの充実】 より効果的なオープンデータの提供・利活用を実現するために、デジタル田園都市国家構想推進交付金関連事業「高松版ベース・レジストリ」で構築した「高松市スマートマップ」を活用し、より詳しい都市計画情報のオープンデータ化を行うとともに、開発者向けプラットフォーム「GitHub」にてデータ管理・公開を行う、次期オープンデータサイトの構築を行った。 (参考) オープンデータ件数 R3年度：154、R4年度：222</p> <p>【民間事業者等のオープンデータを活用したサービスの展開支援】 香川大学との共同研究で実施している、データ利活用人材育成プログラムにおいて、オープンデータを活用したサービスの創出を検討した。</p>	 

（3）地域間連携による取組の高度化、広域化

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
3) 地域間連携の促進	<p>【IoT共通プラットフォームの共同利用拡大】 IoT共通プラットフォームの共同利用について、綾川町と観音寺市との共同利用を継続するとともに、新たに利用を検討している県内市町と共同利用に向けた協議を行った。</p> <p>【課題やノウハウの共有、成功事例の横展開】 「かがわDX Lab」へ参画し、香川県及び県内市町で様々なテーマについて議論するとともに、セミナー・講演などを通じて、知識習得を行った。</p>	

4. 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備

（1）地域のデジタルデバイド対策

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
1) 人材・地域・環境面のデジタルデバイド対策	<p>【超高速情報通信網の整備】 島しょ部（女木島、男木島）におけるブロードバンドサービスを開始し、公設民営方式で整備した男木島については、超高速情報通信網の管理運営を行った。</p> <p>【デジタルの活用には慣れない地域住民をサポートする体制（情報団）の構築支援】 令和2年度より、実証事業として検討を進めてきたが、令和4年度より正式に事業化し、取組実施地域を4地区(令和3年度)から、7地区へ活動地域を広げ、各地区のニーズに応じた取組の検討・実施を行った。</p>	 
2) 市内中小企業等のデジタル化支援	<p>【デジタル化に関する相談や専門的サポートの実施】 令和4年4月に、(株)S T N e t と市内中小企業等のデジタル化の推進等に関する連携協定を締結し、市内中小企業等のデジタル化のサポートに関する取組を実施した。 また、令和2・3年度に引き続き、市内中小企業等が、自社の課題を解決し、生産性の向上に取り組むためのITツール導入に係る経費を支援するため、「中小企業等デジタルシフト事業補助金」を実施した。</p> <p>【デジタル技術を活用し、新たなサービスの開発等に取り組む市内中小企業等を支援】 市内中小IT企業者が、デジタル技術の活用による様々な産業分野が抱える課題の解決や新たな市場創出に資するような先進的で新たなサービス又は製品の開発に取り組むための経費を支援するため、「中小企業等デジタルビジネス推進事業補助金」を実施した。</p>	 

（2）地域コミュニティのICT化支援

事業名	令和4年度(2022年度)取組状況	達成度
1) 「新しい生活様式」に対応した地域コミュニティICT活用推進	<p>【地域コミュニティ活動のDX推進】</p> <p>市、高松市コミュニティ連合会が主催する会議・研修を会場参加、Web参加どちらでも可能とするハイブリッド形式で開催した。</p> <p>コミュニティ協議会関係者を対象に、令和4年8月にSNS入門講座(65名参加(うち45名Web))を、令和4年12月にSNS活用講座(62名参加(うち37名Web))を開催した。SNS開設を希望する協議会に対して、開設支援を行い、令和4年度末には44協議会のうち、27協議会でInstagramが開設された。</p>	